

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第28期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4619(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目3番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	130,417,218	122,662,631	102,242,734	109,038,831	118,703,987
経常利益 (千円)	1,103,059	1,157,418	892,112	1,797,555	2,008,740
当期純利益 (千円)	1,067,305	693,711	624,756	1,301,453	1,425,467
包括利益 (千円)	963,451	580,827	868,824	1,578,185	1,927,688
純資産額 (千円)	8,572,636	8,801,647	9,320,568	12,000,891	13,157,295
総資産額 (千円)	36,051,455	34,785,118	34,069,289	42,273,789	56,460,730
1株当たり純資産額 (円)	732.63	752.66	796.98	856.77	963.86
1株当たり当期純利益 (円)	91.27	59.32	53.43	100.64	102.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	25.3	27.4	28.4	23.3
自己資本利益率 (%)	12.9	8.0	6.9	12.2	11.3
株価収益率 (倍)	6.98	10.94	13.03	7.66	9.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,207	166,269	830,476	1,138,020	3,082,075
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,051	534,556	201,570	370,011	2,718,411
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	460,521	167,470	705,762	2,894,273	490,896
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,444,076	1,605,674	1,262,464	2,658,743	2,646,710
従業員数 (人)	514	547	527	538	581

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期より、在外連結子会社の収益及び費用を連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第25期については遡及適用後のものとなっております。なお、第24期については重要性がないため遡及適用しておりません。

4. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、第28期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	92,879,145	88,386,604	65,424,169	62,707,019	72,673,849
経常利益 (千円)	500,473	773,690	185,502	1,123,276	1,504,326
当期純利益 (千円)	334,563	396,111	49,255	707,220	2,379,308
資本金 (千円)	4,503,864	4,503,864	4,503,864	5,244,234	5,244,234
発行済株式総数 (株)	12,076,358	12,076,358	12,076,358	14,376,358	14,376,358
純資産額 (千円)	7,104,323	7,099,612	6,843,079	8,675,901	10,343,339
総資産額 (千円)	26,731,534	25,343,550	24,299,106	32,840,193	44,282,551
1株当たり純資産額 (円)	607.51	607.11	585.18	619.98	757.82
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	35.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15)	(15)	(15)	(15)	(17)
1株当たり当期純利益 (円)	28.61	33.87	4.21	54.69	171.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	28.0	28.2	26.4	23.4
自己資本利益率 (%)	4.7	5.6	0.7	9.1	25.0
株価収益率 (倍)	22.26	19.16	165.24	14.10	5.84
配当性向 (%)	104.9	88.6	712.2	54.9	20.4
従業員数 (人)	179	193	206	234	349

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期の従業員数が第26期と比べて28名増加したのは、商権移管のため、P T T株式会社からの出向受け入れが増加したためであります。

4. 従業員数が前期末と比べて115名増加したのは、当期に実施したP T T株式会社の電子部品・電子機器事業及び三井物産エレクトロニクス株式会社のデバイス事業の吸収分割時の社員受け入れにより増加したためであります。

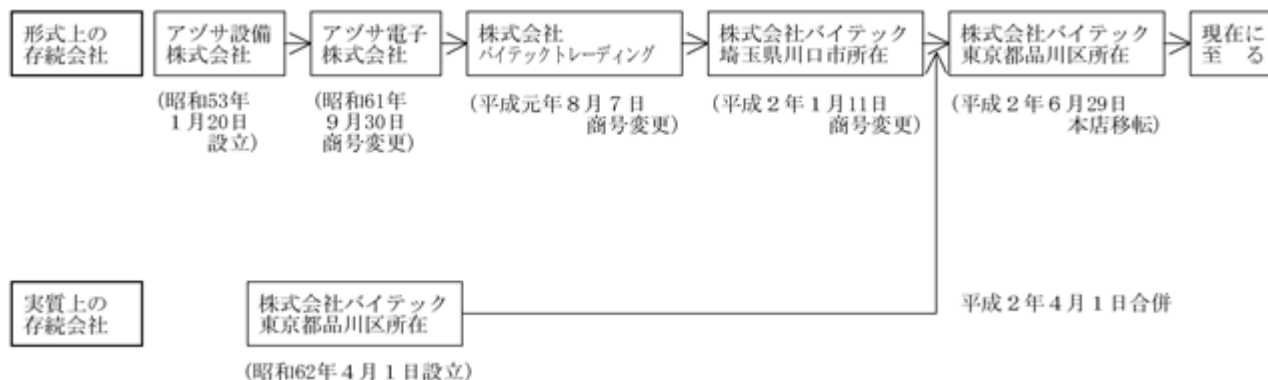
5. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、第28期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社バイテック、昭和53年1月20日設立、本店所在地埼玉県川口市、株式の額面金額500円）は、株式会社バイテック（実質上の存続会社、昭和62年4月1日設立、本店所在地東京都品川区、株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更するため平成2年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社バイテック（東京都品川区所在）でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日の前日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。



年月	概要
昭和62年4月	電子部品の販売を目的として東京都品川区北品川一丁目8番20号に株式会社バイテック（資本金：150百万円）設立
昭和62年4月	ソニー株式会社と電子部品特約店契約を締結
昭和62年12月	東南アジア地区への電子部品の販売を目的としてシンガポールに現地法人VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.を設立
平成元年1月	香港、中国地区への電子部品の販売を目的として香港に現地法人VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.（現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.）を設立
平成元年3月	商社としての技術サポートを充実するため、マイコン、ASICの開発、回路設計を目的として、スミー株式会社（平成元年4月にバイテックシステムエンジニアリング株式会社に社名変更）の株式88.5%を取得
平成元年10月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市に台湾連絡所を設置
平成元年12月	商社機能としての物流体制を充実するため、東京都品川区に東京物流センター（後に商品管理センターと改称）を設置
平成2年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社、株式会社バイテック（埼玉県川口市所在）と合併
平成5年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年4月	東京都品川区東品川一丁目31番5号に本社移転
平成9年12月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市にVITEC ELECTRONICS(TAIWAN) CO.,LTD.を設立
平成10年4月	物流コンサルティングを目的として東京都品川区に株式会社ケイロジステクス（現 株式会社アルスネット）を設立
平成10年9月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.（現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.）全額出資のVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.を設立
平成10年10月	物流業務を株式会社ケイロジステクスに移管したため、商品管理センター（東京都品川区）を閉鎖

年月	概要
平成12年3月	基板のマウントビジネスを展開しているシンガポールのGMAC (S) PTE LTDの株式を過半数取得し、同社グループを子会社化
平成12年5月	VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.の株式をVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD. (現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.) から譲受
平成12年12月	基板マウントビジネスのメキシコでの生産を目的としてメキシコにGMAC MEXICO SA DE CVを設立
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	日本エル・シー・アール株式会社 (株式会社インフォニクスに社名変更) の株式の過半数を取得し、同社グループを子会社化
平成13年5月	東京都品川区に株式会社ジーマックを設立
平成14年3月	東京都品川区東品川三丁目6番5号に本社移転
平成14年6月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、上海にVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立
平成15年3月	本社にて国際環境規格「ISO14001」の認証を取得
平成16年10月	シンガポール支店、香港支店を設置し、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD. (現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.) より営業譲受
平成17年3月	北米への拡販を行うため、米国にU.S. INFONICS INC.を設立
平成17年7月	中国への拡販を行うため、中国、上海にINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立
平成19年3月	基板マウントビジネスの撤退により株式会社ジーマックを清算
平成19年12月	北米での基板マウントビジネスの撤退によりGMAC MEXICO SA DE CVを清算
平成21年3月	パナソニックテクノトレーディング株式会社 (現 P T T 株式会社) の株式の過半数を取得し、同社を子会社化
平成21年4月	VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD. (現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.) はシンガポール支店、香港支店より営業譲受
平成21年10月	株式会社インフォニクスを吸収合併 VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.はINFONICS (SINGAPORE) PTE LTD を吸収合併
平成22年2月	中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.を設立
平成22年3月	静岡県沼津市に株式会社エネビック (現 株式会社V-Power) を設立 VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.はINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.を吸収合併
平成23年4月	VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD. (現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.) はVITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.とVITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.の株式を取得し両社を子会社化
平成23年5月	VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD. (現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.) はU.S. INFONICS INC. (現 VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.) の株式を取得し子会社化
平成24年8月	東京都品川区に株式会社バイテックローカルエナジーを設立
平成24年11月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成25年3月	福岡県鞍手郡小竹町にバイテックメガソーラー発電所第1号の運転開始 株式会社V-Powerが経済産業省の新電力認可を取得
平成25年11月	株式会社コクホーシステムの出資比率を引き上げ、持分法適用関連会社とする
平成26年2月	栃木県大田原市に株式会社バイテックグローバルソーラーを設立 レネソーラ社と協業で太陽光モジュール国内生産を開始
平成26年10月	連結子会社であるP T T 株式会社の電子部品・電子機器事業を吸収分割
平成26年12月	三井物産エレクトロデバイス株式会社のデバイス事業を吸収分割 Teksel WPG Limitedの株式を取得し持分法適用関連会社とする
平成27年2月	東京都品川区に株式会社バイテックソーラーエナジーを設立
平成27年4月	太陽光発電事業の一部 (平成26年9月までに稼働している発電所13ヶ所) を会社分割により、完全子会社である株式会社バイテックソーラーエナジーに承継
平成27年6月	監査等委員会設置会社へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社18社、持分法適用関連会社2社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。

1. デバイス事業

当部門におきましては、各種半導体製品、デバイス、フッ素化学製品、電極材料、計測機器等を取り扱っております。

会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.

VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.

バイテックシステムエンジニアリング株式会社

株式会社アルスネット

P T T 株式会社

PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD.

PTT (SHENZHEN) CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

Teksel WPG Limited

2. 環境エネルギー事業

当部門におきましては、メガソーラー発電設備の企画設計、建設、運営、保守管理、電力売買を行う新電力事業及び太陽光モジュールの製造、販売等を行っております。

会社名

当 社

株式会社V - P o w e r

株式会社バイテックローカルエナジー

株式会社バイテックグローバルソーラー

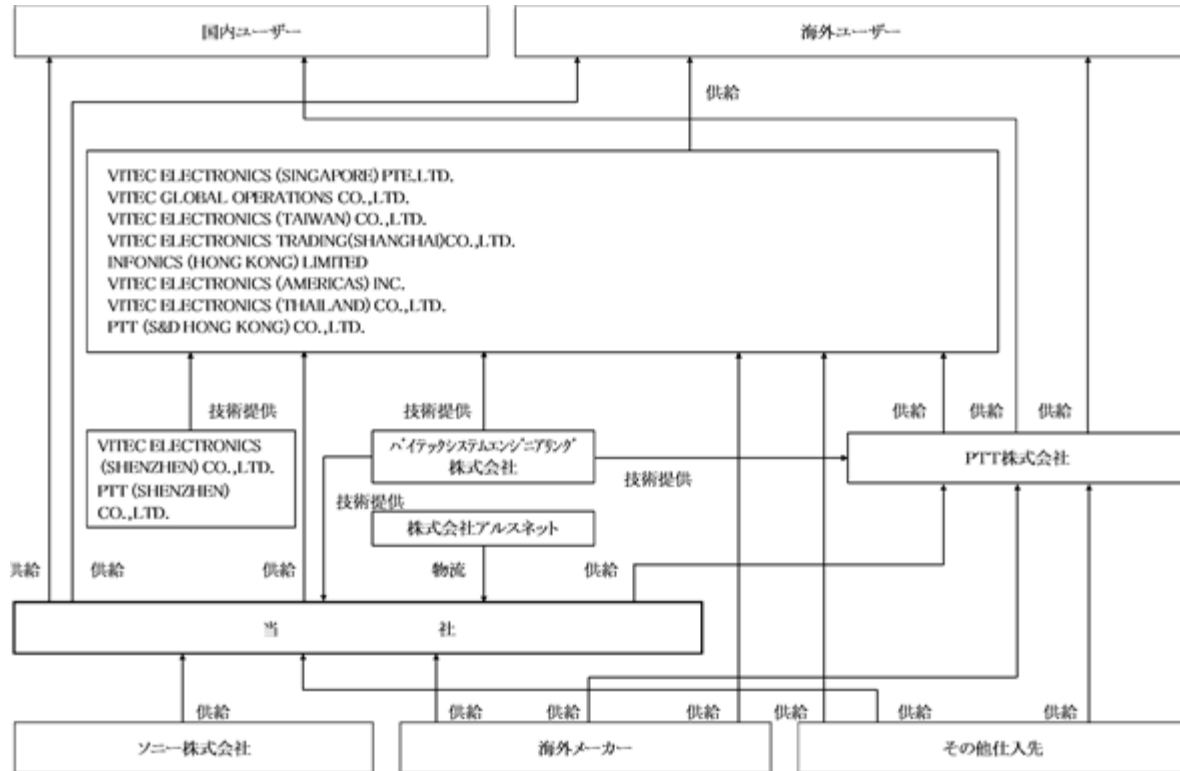
株式会社バイテックソーラーエナジー

株式会社バイテック・ハイドロ・パワー

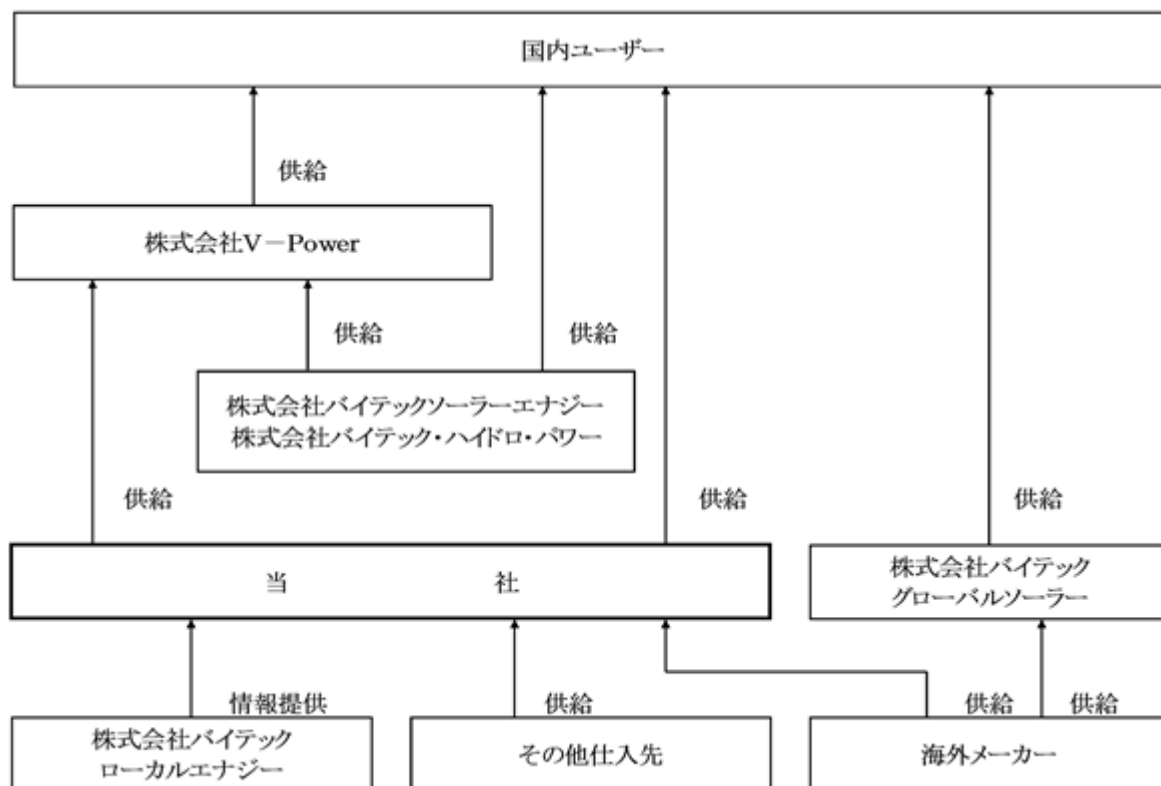
株式会社コクホーシステム

当社グループの概要図は、次のとおりであります。

[デバイス事業]



[環境エネルギー事業]



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容 [セグメント区分]	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
バイテックシステムエンジニアリング株式会社	東京都品川区	千円 100,000	コンピュータソフト、マイコンソフト等の開発、販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100	当社顧客に対するソフト開発及び納入資金の借入
株式会社アルスネット	東京都品川区	千円 70,000	物流事業 [デバイス事業]	100	倉庫業務の委託 資金の借入
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	SINGAPORE	千米ドル 2,574	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100 (100)	商品の販売及び購入銀行借入及び買掛金に対する債務保証 資金の貸付
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.	HONG KONG, CHINA	千米ドル 4,636	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100	商品の販売及び購入銀行借入及び買掛金に対する債務保証
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.	TAIPEI, TAIWAN	千新台幣 ドル 15,000	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100 (100)	商品の販売及び購入資金の貸付
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	SHANGHAI, CHINA	千人民元 5,500	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100	商品の販売及び購入銀行借入に対する債務保証
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.	SHENZHEN, CHINA	千人民元 1,000	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100 (100)	該当事項なし
INFONICS (HONG KONG) LIMITED	HONG KONG, CHINA	千香港ドル 500	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100	該当事項なし
VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.	U.S.A.	千米ドル 100	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100 (100)	商品の販売及び購入買掛金に対する債務保証 資金の貸付

名称	住所	資本金	主要な事業内容 [セグメント区分]	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P T T 株式会社	東京都品川区	千円 308,000	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100	商品の販売及び購入 資金の借入
PTT (S&D HONG KONG) CO. ,LTD.	HONG KONG, CHINA	千米ドル 1,000	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100	商品の販売及び購入 買掛金に対する債務 保証
PTT (SHENZHEN) CO. ,LTD.	SHENZHEN, CHINA	千人民元 1,000	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100 (100)	該当事項なし
VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO. , LTD.	BANGKOK, THAILAND	千タイパーツ 24,000	電子部品の販売及び輸出入業務 [デバイス事業]	100 (100)	該当事項なし
株式会社V - Power	東京都品川区	千円 4,000	電力の販売及び購入 [環境エネルギー事業]	100	資金の貸付
株式会社バイテックロー カルエナジー	東京都品川区	千円 10,000	発電事業及びその管 理・運営事務 [環境エネルギー事業]	90	コミッション支払
株式会社バイテックグ ローバルソーラー	栃木県 大田原市	千円 20,000	太陽光モジュールの製 造及び販売 [環境エネルギー事業]	51	資金の貸付
株式会社バイテックソー ラーエナジー	東京都品川区	千円 50,000	発電事業及びその管 理・運営事務 [環境エネルギー事業]	100	該当事項なし
株式会社バイテック・ハ イドロ・パワー	東京都品川区	千円 50,000	発電事業及びその管 理・運営事務 [環境エネルギー事業]	100	該当事項なし

(注) 1. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合を内数で記載しております。

3. VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (単位:千円)

	VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.
売上高	15,266,347
経常利益	134,547
当期純利益	120,702
純資産額	959,902
総資産額	5,671,353

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 コクホーシステム	神奈川県 藤沢市	千円 20,000	太陽光パネルの販売	20.00	商品の販売及び購入
Teksel WPG Limited	HONG KONG, CHINA	千米ドル 600	電子部品の販売及び輸 出入業務	49.99	商品の販売及び購入 銀行借入に対する債 務保証

(3) その他の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ケイエムエフ	神奈川県 横浜市	千円 99,000	財産管理	27.08	担保の受入

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
デバイス事業	551人
環境エネルギー事業	30人
合 計	581人

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
349人	41.1歳	6年4ヶ月	6,586,528円

セグメントの名称	従業員数
デバイス事業	322人
環境エネルギー事業	27人
合 計	349人

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数が前期末と比べて115名増加しましたのは、当期に実施したP T T株式会社の電子部品・電子機器事業及び三井物産エレクトロニクス株式会社のデバイス事業の吸収合併時の社員受け入れにより増加したためであります。

3. 本社等の「共通部門」の従業員数は、各事業区分に配分して記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月～平成27年3月）におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みが見られたものの、政府による継続的な経済政策や金融政策等の効果により、円安、株高基調の中、景気は全体として穏やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長率鈍化、欧州債務問題等の不安定要素がありながらも、堅調な米国経済を背景に全体としては安定的に推移しました。

エレクトロニクス分野におきましては、スマートフォン・車載用途向けに、半導体、電子部品の需要が伸長致しました。一方、デジタルカメラ市場はレンズ交換式カメラ、コンパクトカメラともに、縮小傾向が継続しております。

環境・エネルギー分野におきましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しにより太陽光偏重からバイオマス、風力、小水力、地熱等の再生可能エネルギーがクローズアップされており、また、1年後に迫った電力小売全面自由化により、異業種からの電力売買事業への参入が加速しております。

このような状況下、当社グループにおいては、デバイス事業では車載向けを中心に半導体、電子部品の販売が好調に推移したほか、商流移管によるメモリ製品の売上増加、産業機器及び医療機器向けCPUの販売が拡大しました。また、平成26年12月1日付で譲渡を受けた三井物産エレクトロニクス株式会社 デバイス事業の売上が寄与しました。一方、デジタルカメラ向け製品を中心に売上が減少しました。環境エネルギー事業では、当社が運営するメガソーラー竣工件数増加により発電収入が増えたほか、個人や事業者向けメガソーラー発電所の分譲販売、電力販売による売上が貢献しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は118,703百万円（前期比8.9%増）となりました。利益面につきましては、粗利益率の改善もあり、営業利益は2,433百万円（前期比36.6%増）、経常利益は2,008百万円（前期比11.7%増）、当期純利益は1,425百万円（前期比9.5%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

デバイス事業

デバイス事業につきましては、車載向けデバイスが好調に推移し、チューナーICのシェア拡大を始め、売上を伸ばしたほか、メモリ製品については仕入先の代理店再編に伴う新規顧客獲得での販売拡大により売上を伸ばしました。また、金融カード向けセキュリティICの販売が増加したほか、マルチファンクションプリンタ（多機能プリンタ）やATM（現金自動支払機）など業務用機器向けCPUの売上が拡大しました。また、スマートフォン向けカメラモジュールに搭載するCMOSセンサーも伸長しました。さらには、平成26年12月1日付で三井物産エレクトロニクス株式会社 デバイス事業の譲渡を受け、通信・産機分野の新規顧客拡大により売上に寄与しました。一方、デジタルカメラ向け製品については、タッチパネル、イメージセンサ、バッテリー等の売上が減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は108,274百万円（前期比3.9%増）、利益面については、車載・産業機器向け等の高利益率製品の販売が増えたことにより、セグメント利益は1,789百万円（前期比27.8%増）となりました。

環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、商社機能を駆使し、性能や価格面で競争力のある太陽光パネル、パワーコンディショナー等の環境商材を調達するとともに、システムインテグレーターとしてメガソーラー発電事業者向けに発電設備の企画設計、資金調達などを総合的に支援する事業を展開いたしました。また、自らメガソーラー発電の事業者となり、当期に新たに建設したメガソーラーは12か所（累計21か所）、累計出力34,515KW（発電定格出力）となっております。新電力会社V-Powerでは当社のメガソーラー発電所を電源として電力の小売を本格化するとともに、中之条電力、おた電力などの地域新電力会社と資本提携・業務支援することでエネルギーの地産地消を推進いたしました。

当連結会計年度は、太陽光パネル、パワーコンディショナーなどの環境商材の売上が堅調に推移したほか、個人や事業者向けメガソーラー発電所の分譲販売、当社が事業主であるメガソーラーの発電収入やV-Powerによる電力販売が売上に大きく寄与しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は10,429百万円（前期比116.7%増）、セグメント利益は644百万円（前期比68.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,646百万円となり、前連結会計年度の残高2,658百万円より12百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は3,082百万円（前連結会計年度1,138百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,040百万円及び減価償却費の計上672百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は2,718百万円（前連結会計年度370百万円の減少）となりました。これは主に関係会社出資金の払込1,632百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は490百万円（前連結会計年度2,894百万円の増加）であり、これは主に長期借入金の返済709百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
環境エネルギー事業(千円)	3,705,635	-
合計(千円)	3,705,635	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当なし

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
デバイス事業(千円)	104,833,064	107.8
環境エネルギー事業(千円)	9,156,142	258.2
合計(千円)	113,989,206	113.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
デバイス事業(千円)	108,274,352	103.9
環境エネルギー事業(千円)	10,429,635	216.7
合計(千円)	118,703,987	108.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック株式会社	16,974,455	15.6	19,209,003	16.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、消費税引き上げの影響が落ち着き、企業の設備投資も増加基調に転じることが予想されることから、景気は拡大していくものと見込まれます。

エレクトロニクス分野においては、米アップル、中国等のスマートフォン向け高性能部品の需要が好調です。また、収益の安定した車載、IoT・ウェアラブルをキーワードとした次世代製品の開発を強化する傾向にあります。一方、スマートフォンと一部機能が競合するデジタルカメラの需要は、依然として下げ止まる兆しが見えておりません。

環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギー固定価格買取制度により、メガソーラービジネスが急成長しましたが、買い取り価格の引き下げ・制限等、業界の動向に変化が見られます。今後は、電力小売全面自由化や発送電分離が見込まれることにより、様々な業種からの参入が増え、電力小売業界での競争が加速することが予想されております。

このような状況の中で、当社グループは、「価値創造商社」をキーワードに、デバイスビジネスと環境エネルギービジネスを柱とし、事業を展開してまいります。デバイスビジネスでは、最先端エレクトロニクスデバイスの販売、技術力を駆使したソリューションの提供により、産業の発展に貢献してまいります。環境エネルギービジネスでは、メガソーラー発電システムの設置のみならず、小水力、バイオマス発電、植物工場分野への進出を進め、これらを提供することで地域経済の発展に貢献してまいります。

当社グループでは、昨年までを創生期、今年度からを新たな成長のステージと位置づけ、そのための盤石な土台作りを進めております。下記のとおり具体的な課題を掲げ、計画完遂に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

(デバイス事業)

(1) 取引先との関係強化と新規顧客獲得

営業体制の強化を図るために顧客密着型の組織に再編し、お客様のあらゆるニーズにお応えするとともに、新規顧客の獲得に力を入れてまいります。市場展開としては従来の民生中心から車載、産機、インフラへの積極展開を進め、成長分野（医療、健康、鉄道、ロボット、宇宙、バイオ等）のマーケティング強化を行ってまいります。

(2) ラインナップの拡充

主要仕入先であるソニー、NXPセミコンダクターズ、STマイクロエレクトロニクス、SK hynix、インテルについては、取扱量の拡大に向け戦略強化を図ります。また、他の仕入先の商材の拡充及び新規仕入先の開拓を進めることにより、多種多様なデバイスのラインナップ強化に注力し、特約店を超越したエレクトロニクス総合商社への転換を推進してまいります。

(3) 海外ローカルビジネス展開

中国、韓国を中心としたアジア拠点、欧米拠点におけるローカルビジネスの強化を推進してまいります。アジアマーケットにおいては、WPGグループとの連携、協業を強化することにより販売先の拡大に注力いたします。

また、環境、調達、電子機器事業を含めたグループ全体での海外ビジネスの構築を実現します。

(4) 高付加価値ビジネスの創造と利益率向上

技術力の強化によりビジネスコーディネーターとして新事業・新スキームの創出に取り組み、あらゆるソリューションを提供することで高付加価値ビジネスを創造するとともに、ニッチマーケットへの機器販売や保守メンテナンス事業の積極展開（計測機器、医療機器、その他）等を推進し利益率向上に努めてまいります。

(5) IoT(Internet of Things)ビジネスの取り組み

すべてのものがネットに接続し、自動的な相互情報交換の時代が到来いたします。当社としては市場変化を予測し、戦略的なビジネスモデルの構築、ソリューション提案を推進してまいります。そのためのビジネスパートナーの発掘と連携を戦略的に進めてまいります。

(環境エネルギー事業)

成長が期待される環境分野に対し、下記の戦略を展開してまいります。

(1) 再生可能エネルギーのシステムインテグレーターの基盤確立

当社はメガソーラー発電のシステムインテグレーターとして、環境商材の販売からメガソーラー発電設備の企画設計・各種手続き・設備の運用管理、資金調達のスキーム提案に至るまで、一貫したサービスを提供しております。また、現在稼働中の太陽光発電所21件、大型案件を含む今後竣工予定の19件を分社し、効率的な運営と保守メンテにより発電事業のパフォーマンス最大化に努めてまいります。

(2) 新たな再生可能エネルギーの事業開発

地方自治体や地元企業と協力して、バイオマス発電所を建設し、その廃熱を利用したエレクトロニクス植物工場を併設することで、エネルギーを無駄なく利用する仕組みを構築します。植物工場は国や市の支援を受け、地域・農業の活性化に貢献いたします。また、農業用水や小規模な河川を活用した小水力発電の開発も行います。災害時には近隣の住民が利用できる仕組みを構築いたします。

(3) P P S (Power Producer and Supplier / 特定規模電気事業者) 事業の拡大

当社グループの新電力会社 株式会社V-Powerを通じて、再生可能エネルギーを中心に電力調達を行い、お客様へ電力供給を行ってまいります。需給管理の体制構築、小売先の開発を進めると共に、電力小売全面自由化を視野にいれ、個人顧客に向けた販売チャネル確立を目指します。また、自治体新電力会社の設立・運営支援を行うことで、「エネルギーの地産地消」を実現します。

(経営体制の変更とガバナンス強化)

当社は、平成27年10月1日より会社分割により持株会社体制に移行する予定です。また、平成27年5月1日施行の改正会社法より導入された監査等委員会設置会社へ移行しました。持株会社体制への移行により、経営判断のスピード化と機動的な事業判断を図るとともに、事業採算を明確にすることで企業価値の向上を目指します。監査等委員会設置会社への移行により、監査・監督機能の強化と業務執行の責任を明確にし、透明性の高い経営に努めるとともに、大幅な権限移譲により経営のスピード化を一層高めていきます。

(経営インフラの強化と危機管理の徹底)

資金調達スキームの多様化による財務力の強化、社内外からの人材確保と活性化、管理スタッフ業務の効率化、教育・評価制度の充実を図ると共に、多様化・グローバル化に対応した法務リスクマネジメント、コンプライアンス、ビジネスへのシステム対応、物流体制といった経営インフラの強化を行ってまいります。ISOの規格に則った経営品質向上及び環境に配慮した経営活動を推進し、お客様満足度を向上してまいります。災害・事故発生時には、関係者への早急な対応を取るとともに、影響を最小限に抑える危機管理の徹底を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) エレクトロニクス・情報通信業界の環境変化によるリスク

エレクトロニクス・情報通信業界は、グローバルレベルでの環境変化に直面しており、メーカーによる大型の企業買収や事業提携、主力事業の事業売却、事業再編がみられます。国内市場の縮小、中国を中心とした新興国マーケット拡大による生産拠点及び投資の見直し、海外メーカーとの提携の動き等がある中、国内大手電機機器メーカー、商社はビジネス構造の改革を迫られており、業界再編の動きも活発化しております。当社グループはこうした外部環境変化に対応すべく、地域・市場・仕入先・販売先の多様化を図ると共に技術力強化、営業力強化を図り、バランス経営を実現していく方針ではありますが、このような施策が想定どおりに進捗しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの業績は、エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向により、売上高、利益とも価格変動の影響を受ける可能性があります。当社グループの取扱商品は国内大手電機機器メーカーを中心に販売しているため、需要変動が激しく、ライフサイクルが短いものがあります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、受発注管理の徹底により商品在庫を適正に保つとともに、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。また、スマートフォン、タブレットPCなどのモバイル端末の機能アップにとともに、従来のデジタル機器の需要が大きく変化しております。長期的、戦略的な視点から販売戦略をたてるとともに、製品ラインナップの拡充にも注力いたします。成長が見込める環境分野、安定的な需要の見込める産業機器・車載・医療分野等、他業界に対しても、積極的販売活動を行ってまいります。しかしながら、当社グループの主要顧客の販売・生産動向や短期間での価格の大幅な変動等により、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、ソニー株式会社、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社などの特約店として販売活動を展開しております。環境エネルギービジネスにおいても特定の仕入先への依存度が高い状態となっております。また、取扱製品に関して、特定の製品への依存度が高くなっているものがあります。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、新たに海外メーカーを中心とした仕入先を発掘し、取扱製品の多様化を図ってまいります。しかしながら、主要仕入先が製品開発方針及び販売方針等を変更した場合には、当社グループは仕入や販売に影響を受けるとともに、財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電機機器メーカーを中心に販売しておりますが、特にパナソニックグループ、キヤノングループに対する販売依存度が高くなっております。これら重要顧客との取引増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、重要顧客へ多様な製品を提案するほか、上記2グループ以外のキーアカウント顧客及びその他の既存顧客への拡販や、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。しかしながら、上記の重要顧客との取引依存度が高くなっていることから、当該重要顧客との取引増減により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害等による太陽光発電機器破損及び発電効率低下についてのリスク

当社グループは、環境エネルギービジネスを新たな事業の柱に据え、メガソーラー事業を日本全国に展開してまいりますが、自然災害（落雷、台風、洪水、地震、積雪等）が起こった場合、機器の破損リスクが考えられます。このような自然災害を受けた場合、機器の交換や発電所の修復等により休業中に発電量が予定より大幅に減少する可能性があります。当社グループでは、太陽光パネルにつきましては、長期のメーカー保証を付けるとともに、動産総合保険等により被害を最小限に収める対策をしております。

太陽光パネルの発電効率低下のリスクについては、除草、除雪、清掃、適切な部品・機器交換等、適切なメンテナンス、モニタリングを実施する対策を取っております。

(6) 再生可能エネルギー固定価格買取制度価格見直しと資金調達についてのリスク

また、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の価格見直しによっては、当社グループのメガソーラー事業の採算性に大きな影響を与える可能性があります。したがって、今後の制度の動向を注視しながら、初期コストの削減等、総合的に採算性を検証し、事業化の判断をしております。また、他の再生可能エネルギーの提案も行ってまいります。

さらに、発電所の設備投資及び負債(リース債務)の大幅な増加が想定されるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、アジアを中心にグローバル展開している一方、各地域における収益、費用を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替相場により、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の金額に影響を受ける可能性があります。また、外貨建取引につきましては、同一通貨取引、為替予約等により為替相場の変動による影響を軽減若しくは回避するための努力をしておりますが、完全に排除することは不可能であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 繰延税金資産に係る財務上のリスク

繰延税金資産につきましては、現行の会計基準に従い、将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税制改正に伴う税率の変更等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約年月	契約期間
株式会社バイテック (当社)	ソニー株式会社	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成12年10月	平成12年10月から 平成13年9月まで (以後、1年ごと 更新)
株式会社バイテック (当社)	SK hynix Japan 株式会社	ハイニックス製 電子部品	契約品目に係わる取扱店 契約	平成15年10月	平成15年10月から 平成16年9月まで (以後、1年ごと 更新)
株式会社バイテック (当社)	NXP SEMICONDUCTORS NETHERLANDS B.V.	NXP製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成24年12月	平成25年1月から 平成25年12月まで (以後、1年ごと 更新)
株式会社バイテック (当社)	Intel K.K.	インテル製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成22年4月	平成22年4月から 平成22年12月まで (以後、1年ごと 更新)
株式会社バイテック (当社)	STMicroelectronics K.K.	STマイクロ 製電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成25年1月	平成25年1月から 平成26年12月まで (以後、1年ごと 更新)
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. (連結子会社)	SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成26年4月	平成26年4月から 平成27年3月まで (注)
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. (連結子会社)	SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD.	ソニー製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成23年4月	平成23年4月から 平成24年3月まで (以後、1年ごと 更新)

(注) VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. と SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. は平成27年4月に平成27年4月から平成28年3月までの契約を更新しております。

(2) 三井物産エレクトロニクス株式会社との吸収分割契約締結

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月1日をもって、三井物産エレクトロニクス株式会社のデバイス事業を会社分割により当社が承継する吸収分割契約を締結いたしました。

なお、本吸収分割の概要につきましては、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は118,703百万円（前期比8.9%増）、経常利益は2,008百万円（前期比11.7%増）、当期純利益は1,425百万円（前期比9.5%増）となりました。

(2) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、従来のデバイス事業を基軸としながらも、再生可能エネルギーの固定価格買取制度や電力の自由化など成長著しい環境エネルギー分野に対し、メガソーラー発電のシステム設計、運営管理に加え、電力の売買まで環境ビジネスの一貫体制を築くことで中期経営計画を完遂できるものと考えております。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は40,508百万円（前連結会計年度末は33,383百万円）となり、7,124百万円増加しました。その主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は15,952百万円（前連結会計年度末は8,889百万円）となり、7,062百万円増加しました。その主な要因は、リース資産の増加によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は32,684百万円（前連結会計年度末は25,760百万円）となり、6,924百万円増加しました。その主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は10,618百万円（前連結会計年度末は4,512百万円）となり、6,106百万円増加しました。その主な要因は、リース債務の増加によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の部は13,157百万円（前連結会計年度末は12,000百万円）となり、1,156百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,646百万円となり、前連結会計年度の残高2,658百万円より12百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は3,082百万円（前連結会計年度1,138百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,040百万円及び減価償却費の計上672百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は2,718百万円（前連結会計年度370百万円の減少）となりました。これは主に関係会社出資金の払込1,632百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は490百万円（前連結会計年度2,894百万円の増加）であり、これは主に長期借入金の返済709百万円によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2「事業の状況」、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主にメガソーラー発電所の設置など、総額6,532,664千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都品川区)	デバイス、 環境エネルギー	統括業務施設	914,252	3,528	1,537,359 (1,163.42)	20,471	39,920	2,515,532	285
大阪支店 (大阪市西区)	デバイス	営業拠点	3,707	-	-	10,572	3,951	18,231	49
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	デバイス	営業拠点	20,706	-	112,299 (287.94)	-	0	133,006	0
いわき営業所 (福島県いわき市)	デバイス	営業拠点	55	-	-	-	-	55	3
東北営業所 (宮城県大崎市)	デバイス	営業拠点	-	-	-	-	567	567	1
中部営業所 (愛知県名古屋市中)	デバイス	営業拠点	412	-	-	-	517	929	2
福岡営業所 (福岡県福岡市)	デバイス	営業拠点	-	-	-	-	183	183	5
西日本商品センター (京都市伏見区)	デバイス	物流拠点	56,906	-	326,599 (340.00)	-	18	383,524	0
駒ヶ根物流センター (長野県駒ヶ根市)	デバイス	物流拠点	41	-	-	-	4,701	4,743	4
メガソーラー発電所 (全国19か所)	環境エネルギー	発電施設	99,770	-	250,558 (69,316.45)	8,716,036	59	9,066,424	0

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
バイテックシステムエンジニアリング株式会社	本社 (東京都品川区)	デバイス	統括業務施設	4,348	-	-	1,869	6,217	64
株式会社アルスネット	本社 (東京都品川区)	デバイス	統括業務施設	460	-	-	903	1,364	16
P T T 株式会社	本社 (東京都品川区)	デバイス	統括業務施設	22,044	-	-	4,118	26,163	43
株式会社V - Power	本社 (東京都品川区)	環境エネルギー	統括業務施設	-	-	-	-	-	0
株式会社バイテックローカルエナジー	本社 (東京都品川区)	環境エネルギー	統括業務施設	-	-	-	634	634	1
株式会社バイテックグローバルソーラー	本社 (栃木県大田原市)	環境エネルギー	製造施設	103,533	273,872	-	5,593	382,998	2
株式会社バイテックソーラーエナジー	本社 (東京都品川区)	環境エネルギー	統括業務施設	-	-	-	-	-	0
株式会社バイテック・ハイドロ・パワー	本社 (東京都品川区)	環境エネルギー	統括業務施設	-	-	-	-	-	0

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.,LTD.	本社 (シンガポール)	デバイス	統括業務施設	-	-	-	14,284	14,284	18
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.	本社 (香港)	デバイス	統括業務施設	-	18,406	-	1,075	19,482	18
VITEC ELECTRONICS(TAIWAN) CO.,LTD.	本社 (台湾)	デバイス	統括業務施設	1,573	-	-	-	1,573	7
VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.	本社 (中国)	デバイス	統括業務施設	-	-	-	4,689	4,689	16
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO.,LTD.	本社 (中国)	デバイス	統括業務施設	-	-	-	3,302	3,302	18
INFONICS(HONG KONG) LIMITED	本社 (香港)	デバイス	総括業務施設	-	-	-	-	-	0
VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.	本社 (米国)	デバイス	総括業務施設	-	-	-	829	829	3
PTT(S&D HONG KONG) CO.,LTD.	本社 (香港)	デバイス	総括業務施設	-	-	-	2,233	2,233	13
PTT(SHENZHEN) CO.,LTD.	本社 (中国)	デバイス	総括業務施設	-	-	-	1,184	1,184	9
VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ)	デバイス	総括業務施設	0	-	-	356	356	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社には、「建物及び構築物」のうち賃貸資産が20,706千円、「土地」のうち賃貸資産が112,299千円含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたりましては投資委員会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
メガソーラー 発電所 (注2)	環境エネルギー 事業	発電施設	5,594 (注3)	-	ファイナンス・リース	平成26年 6月	平成29年 8月	計15メガ ワット
本社他	デバイス事業 及び 環境エネルギー 事業	基幹システム	443	59	自己資金	平成25年 9月	平成28年 3月	(注4)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成27年3月期末時点で系統連係がとれているメガソーラー発電所11施設について記載しております。なお、系統連係とは、発電設備を電気事業者の送電又は配電線に接続することをいいます。

3. ファイナンス・リースによるリース資産の金額を記載しております。

4. 基幹システムに対する投資は、当社グループの販売管理及び周辺業務の効率化を目的としたものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年9月17日 (注)1	2,000,000	14,076,358	643,800	5,147,664	643,800	2,343,198
平成25年9月26日 (注)2	300,000	14,376,358	96,570	5,244,234	96,570	2,439,768

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 679円
発行価額 643.8円
資本組入額 321.9円
払込金総額 1,287,600千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 643.8円
資本組入額 321.9円
割当先 大和証券(株)

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	26	48	49	1	4,039	4,192	-
所有株式数(単元)	-	38,641	1,904	45,702	6,548	3	50,936	143,734	2,958
所有株式数の割合(%)	-	26.88	1.32	31.80	4.56	0.00	35.44	100.00	-

(注)1. 自己株式382,507株は「個人その他」に3,825単元及び「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

3. 「金融機関」には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式が株名簿上3,451単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市神奈川区白楽3-2	3,790	26.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	736	5.11
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	717	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	450	3.13
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	345	2.40
バイテック従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	340	2.36
キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248番地	330	2.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	318	2.21
計	-	7,672	53.37

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
3. 当社は、自己株式を382千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式345千株については、自己株式には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,990,900	139,909	-
単元未満株式	普通株式 2,958	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,376,358	-	-
総株主の議決権	-	139,909	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式345,100株(議決権の数345個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,500	-	382,500	2.66
計	-	382,500	-	382,500	2.66

(注) 当期末現在の自己株式数は382,507株であります。なお、この他に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が345,100株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託(従業員持株会型)」(以下、「ESOP信託」といいます)を平成26年11月20日より導入しております。

ESOP信託では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます)を締結しました。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しました。

今後、5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(本信託の概要)

- イ. 信託の目的 持株会に対する当社株式の安定的な供給および信託財産の管理により得た収益の受益者への給付
- ロ. 委託者 当社
- ハ. 受託者 みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となっております。

- ニ. 受益者 受益者適格要件を充足する持株会会員
- ホ. 信託契約日 平成26年11月20日
- ヘ. 信託の期間 平成26年11月20日～平成31年11月10日

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数 373,400株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を充足する持株会会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	47,475
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数は、平成27年5月31日までの取得状況に基づき記載しております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得した当社株式は、上記の取得自己株式数には含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	382,507	-	382,507	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数は、平成27年5月31日までの取得状況に基づき記載しております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、上記の保有自己株式数には含めておりません。

3【配当政策】

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるとともに、業績に応じた積極的な株主への還元を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会又は取締役会、中間配当については取締役会であります。

当期は株主還元を重視し、中間配当金17円に期末配当金18円を加えた年間35円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年11月6日 取締役会	237	17
平成27年6月24日 定時株主総会	251	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	810	693	751	975	1,104
最低(円)	500	570	556	636	697

(注) 最高・最低株価は、平成24年11月19日までは東京証券取引所市場第二部、平成24年11月20日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	815	914	1,044	1,042	1,041	1,104
最低(円)	697	750	905	936	957	1,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		今野 邦廣	昭和15年7月15日生	昭和62年4月 当社設立 代表取締役社長に 就任 平成8年11月 当社取締役相談役に就任 平成15年6月 当社特別顧問に就任 平成24年4月 当社執行役員会長に就任 平成24年6月 当社代表取締役会長に就任 平成25年4月 当社代表取締役会長兼社長に 就任(現任)	(注3)	3
代表取締役 執行役員専務	取締役会議長 スタッフグ ループ統括 兼経営管理部 担当	松本 章治	昭和27年8月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成18年4月 当社代表取締役専務に就任 平成22年4月 当社代表取締役副社長に就任 平成26年4月 当社デバイスビジネスグル ープ統括に就任 平成27年6月 当社代表取締役執行役員専務 に就任(現任)	(注3)	13
取締役執行役員 常務	デバイスソ リューション グループ統 括 兼 営業推進本 部 本部長	鈴木 俊幸	昭和37年10月23日生	昭和62年6月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員に就任 平成24年4月 当社執行役員常務に就任 平成27年6月 当社取締役執行役員常務に就 任(現任)	(注3)	15
取締役執行役員	デバイスソ リューション グループ 西 日本営業本 部 本部長 兼 PTT株 式会社社長	黒田 敏志	昭和29年8月14日生	昭和52年3月 三信電気株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 平成27年4月 当社執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役執行役員に就任 (現任)	(注3)	32
取締役執行役員	環境エネル ギーグル ープ統括 兼 株 式会社バイ テックソー ラーエナジ ー 社長	田上 誠	昭和31年4月3日生	昭和55年4月 東京三洋電機株式会社入社 平成元年2月 株式会社テクノソニック入社 平成15年7月 株式会社ナテック入社 平成23年2月 株式会社エネビック (現 株式会社V-Power 代表取締役社長就任 平成26年10月 当社執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役執行役員に就任 (現任)	(注3)	1
取締役執行役員	デバイスソ リューション グループ 東 日本営業本 部 本部長	佐々木 亮	昭和30年8月30日生	昭和53年4月 H O Y A 株式会社入社 平成元年7月 ソニー株式会社入社 平成17年5月 株式会社インフォニクス入社 (平成21年当社へ吸収合併) 平成20年6月 同社取締役に就任 平成24年4月 当社執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役執行役員に就任 (現任)	(注3)	4
取締役執行役員	デバイスソ リューション グループ グ ローバル戦 略室 室長	小牧 修	昭和45年11月7日生	平成13年7月 株式会社インフォニクス入社 (平成21年当社へ吸収合併) 平成17年6月 同社取締役に就任 平成24年4月 当社執行役員に就任 平成27年6月 当社取締役執行役員に就任 (現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	デバイスソリューショングループ IoT事業推進本部 本部長	大日向 宏樹	昭和38年9月8日生	平成2年5月 平成26年11月 平成27年6月 インテル株式会社入社 当社入社 執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 (現任)	(注3)	10
取締役執行役員	電子機器グループ統括	田中 康裕	昭和31年1月18日生	昭和53年4月 平成14年5月 平成24年10月 平成27年6月 松賀機器販売株式会社入社 (現 PTT株式会社) 松下インターテクノ株式会社 取締役就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 (現任)	(注3)	1
取締役執行役員	スタッフグループ経理・財務担当	成瀬 達一	昭和26年11月20日	昭和49年3月 昭和62年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年6月 三信電気株式会社入社 当社入社 当社顧問に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 (現任)	(注3)	8
取締役 (監査等委員)		清木 正信	昭和15年11月2日生	昭和38年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成8年11月 平成15年6月 平成22年6月 平成26年4月 平成27年6月 ソニー株式会社半導体営業本部長に就任 日本エムアールシー株式会社 代表取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長に就任 当社特別顧問に就任 当社代表取締役社長に就任 当社取締役会議長、スタッフ グループ統括に就任 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注4)	53
取締役 (監査等委員)		瀧本 和男	昭和30年11月13日生	昭和53年11月 昭和63年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成27年6月 監査法人朝日会計社(現あず さ監査法人)入社 滝本会計事務所(現 東京九 段会計事務所)開設(現任) 当社顧問に就任 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注4)	1
取締役 (監査等委員)		松山 遙	昭和42年8月22日生	平成7年4月 平成12年7月 平成14年1月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 東京地方裁判所判事補任官 日比谷パーク法律事務所入所 同所パートナーに就任 (現任) 当社監査役に就任 株式会社T&Dホールディン グス取締役就任(現任) 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注4)	-
取締役 (監査等委員)		金丸 和弘	昭和35年3月1日生	昭和59年4月 平成63年4月 昭和63年4月 平成6年1月 平成25年6月 平成27年6月 川崎製鐵株式会社入社 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 森綜合法律事務所入所 同所パートナーに就任 (現任) 当社監査役に就任 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		手塚 仙夫	昭和23年1月9日生	昭和47年3月 等松・青木監査法人入所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 平成49年4月 公認会計士登録 平成4年7月 監査法人トーマツ代表社員に 就任(現 有限責任監査法人 トーマツ) 平成25年6月 有限責任監査法人トーマツ退 職 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注4)	-
取締役 (監査等委員)		西村 文孝	昭和40年12月11日生	昭和63年4月 ソニー株式会社入社 事業部 経理部 平成18年4月 同社本社経理部連結経理部 平成27年4月 ソニーコーポレートサービス 株式会社グローバル経理セン ター 副センター長に就任 (現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)に 就任(現任)	(注4)	-
計						150

- (注) 1. 平成27年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役(監査等委員)瀧本和男、松山遙、金丸和弘、手塚仙夫、西村文孝の各氏は、社外取締役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 当社では、経営と執行の責任と権限を明確にし、機能を最大限発揮することで経営体質の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の5名であります。

役職	職名	氏名
執行役員	スタッフグループ 情報システム、物流管理担当	稲葉 俊彦
執行役員	デバイスソリューショングループ D & C 推進本部本部長 兼 商材開発部長	金 永暉
執行役員	デバイスソリューショングループ 営業推進本部 副本部長 株式会社バイテックグロ - バルソーラー 代表取締役社長 バイテックシステムエンジニアリング株式会社 代表取締役社長	原田 宣
執行役員	スタッフグループ 法務コンプライアンス、総務人事担当 兼 総務人事部長	大木 良明
執行役員	VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD CEO PTT(S&D HONG KONG)CO.,LTD. 取締役 PTT(SHENZHEN)CO.,LTD. 取締役	小西 貴夫

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指し、従業員の生活の安定、株主への利益還元及び利害関係者に対する社会的責任を果たして行くことが経営者の責務と考えております。そのためには経営の透明性・公正性の確保及び効率性の向上を実現するためのコーポレート・ガバナンスの確立が重要であると考えております。

企業統治の体制

当社は、平成27年6月24日開催の定時株主総会における定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行しました。これにより、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置し、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指してまいります。

取締役会においては、経営上の最高意思決定機関として当社及びグループ会社の経営戦略に基づいた経営の重要事項について審議決定を行うとともに、法令及び定款に定められた事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。監査等委員会は経営の透明性と客観性を担保する為、過半数の社外取締役を設置し、適法性監査のみならず、妥当性監査を行い、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っております。

イ．取締役及び取締役会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は10名であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定を行います。

ロ．監査等委員会

当社の監査等委員である取締役は6名で、内5名が社外取締役で構成されています。監査等委員会は公正、客観的な監査を行う事を目的に原則毎月1回開催いたします。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実を図ってまいります。

ハ．内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査部が担当しており、年度の監査計画書に従い業務全般にわたって厳正中立の立場から内部監査を実施しております。

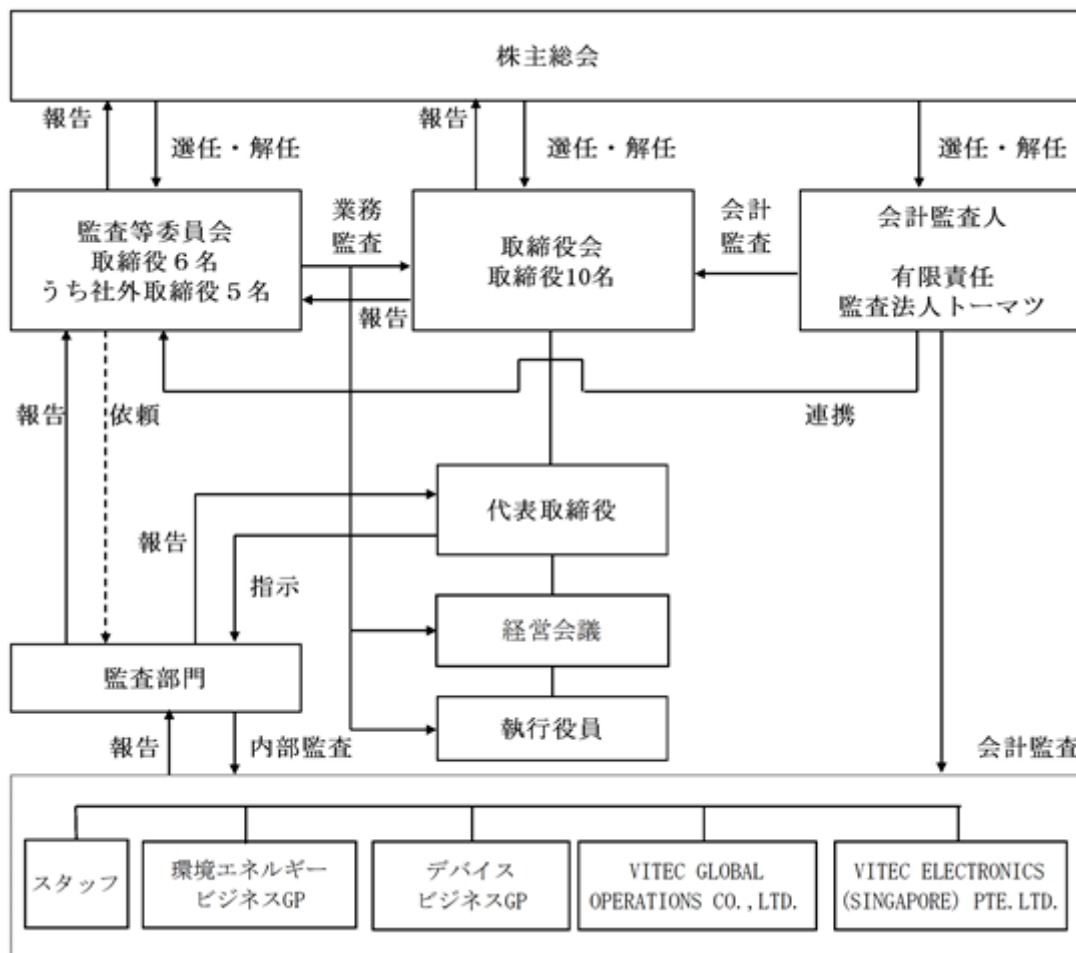
監査結果は、直接社長に文書で報告しております。社長は、監査報告書の内容を検討し、必要ある場合は担当部門を通じて監査対象部門及び関連部門に改善命令を出しております。

監査等委員会との連携につきましては「内部監査規程」にしたがい、その職務を補助すべきことを明確にしております。

- ・ 監査部は監査計画立案にあたって事前に監査等委員会と十分協議すること
- ・ 監査結果について経営会議に報告するとともに、監査等委員会へ報告すること
- ・ 監査等委員からの監査結果等についての照会を文書で回答すること

監査等委員会監査は、取締役の執行監査を行い、取締役会などの重要な会議に出席するほか、監査部が行う業務監査に同行し、業務監査の指導・助言を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



二．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、その任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ホ．会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 三澤 幸之助
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 正伸
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 倉本 和芳
- (b) 会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 8名、会計士補等 6名、その他 1名

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役瀧本和男氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有するとともに、公認会計士としての専門的な経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していることから社外取締役に選任しております。また、当事業年度に開催された取締役会17回のうちすべてに出席いたしました。主に公認会計士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役松山遙氏及び金丸和弘氏は、弁護士としての専門的知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かせるため社外取締役に選任しております。

社外取締役松山遙氏は、当事業年度は社外監査役として開催された取締役会17回のうち15回出席し、監査役会12回のうち11回出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

社外取締役金丸和弘氏は、当事業年度は社外監査役として開催された取締役会17回のうち16回出席し、監査役会12回のうちすべてに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

社外取締役手塚仙男氏は、公認会計士としての専門的知識・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していることから社外取締役に選任しております。

社外取締役西村文孝氏は、ソニーに長年在籍していることから、業界に精通しており、当社の監査業務の強化が期待できることから社外取締役に選任しております。

なお、社外取締役と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、社外取締役に選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外取締役瀧本和男氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

ト．取締役の定数

当社の監査等委員である取締役以外の取締役は15名以内とし、監査等委員である取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ヌ．取締役会において決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ル．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

リスク管理体制の整備状況

- イ．市場・在庫にかかるリスクにつきましては、毎月1回開催される営業会議及び在庫委員会にて市場動向、顧客動向、製品動向等に関しエリア毎の状況報告を行い、様々な変化に迅速に対応できるよう努めております。
- ロ．債権、為替リスク等につきましては、経理部が主管となり、特に子会社や海外拠点については、毎月1回開催されるコントローラズミーティングにて、問題点の抽出並びに早期発見に努めております。
- ハ．投資に関するリスクにつきましては、投資委員会を設置し、事前に投資内容の吟味・検討を十分に行ったうえで、決議機関に上程しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(千円)
取締役	5	152,400
(うち社外取締役)	(1)	(2,400)
監査役	3	20,100
(うち社外監査役)	(2)	(4,200)
合計	8	172,500
(うち社外役員)	(3)	(6,600)

- (注) 1．当事業年度における取締役の報酬限度額(年額)は300,000千円(平成9年6月27日株主総会決議)、監査役の報酬限度額(年額)は25,000千円(平成20年6月25日株主総会決議)でありましたが、平成27年6月24日開催の第28回定時株主総会において、取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬限度額を500,000千円、監査等委員である取締役の報酬限度額を50,000千円と定めることが決議されております。
- 2．当事業年度末日における取締役は5名(うち社外取締役は1名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)であります。
- 3．当社は、平成21年6月24日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
- 当社は、平成19年度(平成20年3月期)より、取締役に対して以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給しております。

(算定方法)

- イ．利益連動給与は、利益連動給与控除前の連結経常利益が2,400百万円を超え、なおかつ当該年度の目標連結経常利益を超えた場合に支給する。目標連結経常利益は取締役会にて決定する。
- ロ．一人当たりの役職別利益連動給与は、次のとおり支給する。
- (a) 目標連結経常利益達成の場合
各個人別ポイントに1百万円を乗じて支給する。
支給額 = 個人別ポイント × 1百万円
- (b) 目標連結経常利益超過の場合
連結経常利益目標超過額(10百万円未満切捨て)の4%を個人別ポイントで配分した金額を上記1)に加える。
支給額 = (個人別ポイント × 1百万円) + (目標連結経常利益超過額 × 4% ÷ 総ポイント × 個人別ポイント)
個人別ポイントは次のとおり
- | | |
|---------|---------|
| 代表取締役社長 | 3.0ポイント |
| 取締役副社長 | 2.5ポイント |
| 専務取締役 | 2.0ポイント |
| 常務取締役 | 1.5ポイント |
| 取締役 | 1.0ポイント |

ハ．利益連動給与の総額は30百万円を上限とする。

- ニ．上記の算定方法は、当事業年度における算定方法である。平成27年6月24日開催の第28回定時株主総会において、従来の報酬枠を廃止し、従来の業績連動型報酬制度同等の報酬制度を導入することが決議されている。なお、算定基準は取締役会で決定する。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において取締役会は17回開催され、経営に関する重要事項を審議し決定しております。また、監査役会は12回開催され、取締役の職務遂行状況の確認、会計監査人の監査結果聴取等を行っております。

監査部は、監査計画に基づき4部門と7子会社の内部監査を行い、業務運営に関し助言・提案を行いました。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：8

(b) 貸借対照表計上額の合計額：141,148千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ローム株式会社	10,000	46,050	株式の安定化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	23,814	株式の安定化
アルパイン株式会社	16,111	21,799	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	62,000	12,648	株式の安定化
ソニー株式会社	2,200	4,338	企業間取引の強化
パナソニック株式会社	3,910	4,586	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	900	3,968	株式の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MICROWAVE VISION	36,000	45,692	企業間取引の強化
ローム株式会社	10,000	82,300	株式の安定化
ソニー株式会社	2,200	7,018	企業間取引の強化
アルパイン株式会社	942	1,887	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	1	51	2
連結子会社	6	-	-	-
計	52	1	51	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に支払った報酬は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
連結子会社	18	0	19	0
計	18	0	19	0

(注) 監査公認会計士は、DELOITTE TOUCHE TOHMATSU LIMITED であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

監査公認会計士等の非監査業務に関しては、コンフォート・レター作成業務であります。

当連結会計年度

監査公認会計士等の非監査業務に関しては、財務デューデリジェンスアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備のため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658,743	2,646,710
受取手形及び売掛金	19,770,788	22,690,869
たな卸資産	1 9,316,639	1 13,787,292
未収入金	831,693	263,299
繰延税金資産	396,969	600,997
その他	463,359	554,365
貸倒引当金	54,400	34,889
流動資産合計	33,383,793	40,508,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,146,850	2,277,107
減価償却累計額	982,042	1,049,294
建物及び構築物(純額)	1,164,808	1,227,813
機械装置及び運搬具	73,343	450,638
減価償却累計額	49,404	154,831
機械装置及び運搬具(純額)	23,939	295,807
工具、器具及び備品	618,014	690,573
減価償却累計額	542,918	601,189
工具、器具及び備品(純額)	75,095	89,384
土地	2,226,816	2,226,816
リース資産	3,797,623	9,287,266
減価償却累計額	151,438	540,186
リース資産(純額)	3,646,184	8,747,080
その他	25,350	1,579
有形固定資産合計	7,162,195	12,588,481
無形固定資産		
ソフトウェア	73,363	93,026
ソフトウェア仮勘定	-	111,100
のれん	118,319	92,366
その他	39,757	8,203
無形固定資産合計	231,440	304,697
投資その他の資産		
投資有価証券	2 220,267	2 413,293
出資金	1,200	2 1,791,544
長期貸付金	61,299	78,290
繰延税金資産	529,569	22,784
その他	737,677	822,096
貸倒引当金	53,654	69,102
投資その他の資産合計	1,496,359	3,058,907
固定資産合計	8,889,995	15,952,085
資産合計	42,273,789	56,460,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,486,836	18,380,615
短期借入金	10,480,354	10,880,968
1年内返済予定の長期借入金	570,000	645,000
リース債務	209,363	504,456
未払法人税等	144,727	153,646
賞与引当金	278,945	277,645
その他	590,069	1,842,335
流動負債合計	25,760,296	32,684,667
固定負債		
長期借入金	500,000	1,165,107
リース債務	3,453,597	8,493,715
繰延税金負債	64,407	177,463
退職給付に係る負債	236,717	261,176
資産除去債務	216,451	470,430
その他	41,427	50,873
固定負債合計	4,512,601	10,618,766
負債合計	30,272,897	43,303,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,439,768	2,439,768
利益剰余金	4,420,156	5,397,819
自己株式	231,606	555,086
株主資本合計	11,872,553	12,526,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,073	40,537
繰延ヘッジ損益	17,347	16,105
為替換算調整勘定	104,238	572,089
その他の包括利益累計額合計	116,964	628,732
少数株主持分	11,373	1,826
純資産合計	12,000,891	13,157,295
負債純資産合計	42,273,789	56,460,730

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	109,038,831	118,703,987
売上原価	1 100,916,138	1 109,633,390
売上総利益	8,122,692	9,070,597
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,314,187	2,517,610
賞与引当金繰入額	280,059	198,161
退職給付費用	204,794	187,715
地代家賃	275,708	286,204
減価償却費	138,817	139,891
その他	3,127,941	3,307,258
販売費及び一般管理費合計	6,341,509	6,636,842
営業利益	1,781,183	2,433,755
営業外収益		
受取利息	1,914	1,611
受取配当金	1,802	3,390
負ののれん償却額	302,680	-
持分法による投資利益	39,697	63,890
その他	55,899	53,711
営業外収益合計	401,994	122,604
営業外費用		
支払利息	135,280	268,675
債権売却損	28,922	59,932
為替差損	166,505	114,874
株式交付費	17,239	-
その他	37,674	104,136
営業外費用合計	385,622	547,619
経常利益	1,797,555	2,008,740
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,245
固定資産売却益	2 8,982	2 2,447
特別利益合計	8,982	31,692
税金等調整前当期純利益	1,806,538	2,040,432
法人税、住民税及び事業税	231,915	273,465
法人税等調整額	269,316	351,046
法人税等合計	501,231	624,511
少数株主損益調整前当期純利益	1,305,306	1,415,920
少数株主利益又は少数株主損失()	3,853	9,546
当期純利益	1,301,453	1,425,467

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,305,306	1,415,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,630	10,463
繰延ヘッジ損益	136,197	33,453
為替換算調整勘定	103,050	458,236
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,614
その他の包括利益合計	272,878	511,768
包括利益	1,578,185	1,927,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,574,332	1,937,235
少数株主に係る包括利益	3,853	9,546

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,864	1,699,398	3,504,020	231,589	9,475,693
当期変動額					
新株の発行	740,370	740,370			1,480,740
剰余金の配当			385,317		385,317
当期純利益			1,301,453		1,301,453
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	740,370	740,370	916,136	16	2,396,860
当期末残高	5,244,234	2,439,768	4,420,156	231,606	11,872,553

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,556	153,545	1,187	155,914	788	9,320,568
当期変動額						
新株の発行						1,480,740
剰余金の配当						385,317
当期純利益						1,301,453
自己株式の取得						16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,630	136,197	103,050	272,878	10,584	283,463
当期変動額合計	33,630	136,197	103,050	272,878	10,584	2,680,323
当期末残高	30,073	17,347	104,238	116,964	11,373	12,000,891

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,244,234	2,439,768	4,420,156	231,606	11,872,553
当期変動額					
剰余金の配当			447,804		447,804
当期純利益			1,425,467		1,425,467
自己株式の取得				349,768	349,768
自己株式の処分				26,287	26,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	977,663	323,480	654,182
当期末残高	5,244,234	2,439,768	5,397,819	555,086	12,526,736

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30,073	17,347	104,238	116,964	11,373	12,000,891
当期変動額						
剰余金の配当						447,804
当期純利益						1,425,467
自己株式の取得						349,768
自己株式の処分						26,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,463	33,453	467,851	511,768	9,546	502,221
当期変動額合計	10,463	33,453	467,851	511,768	9,546	1,156,403
当期末残高	40,537	16,105	572,089	628,732	1,826	13,157,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,806,538	2,040,432
減価償却費	337,528	672,176
負ののれん償却額	302,680	-
のれん償却額	-	25,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,669	4,365
賞与引当金の増減額(は減少)	167	2,867
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,229	22,792
受取利息及び受取配当金	3,716	5,002
株式交付費	17,239	-
支払利息	135,280	268,675
為替差損益(は益)	18,494	29,440
売上債権の増減額(は増加)	3,952,064	1,840,790
たな卸資産の増減額(は増加)	479,897	3,675,601
差入保証金の増減額(は増加)	410,300	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,052,242	4,434,406
その他	839,747	1,636,047
小計	803,956	3,601,297
利息及び配当金の受取額	3,747	5,012
利息の支払額	133,800	264,054
法人税等の支払額	204,011	260,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,020	3,082,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,148	562,832
有形固定資産の売却による収入	146,753	8,799
無形固定資産の取得による支出	24,543	163,049
投資有価証券の取得による支出	1,459	38,799
投資有価証券の売却による収入	-	117,196
関係会社株式の取得による支出	4,000	169,255
関係会社出資金の払込による支出	-	1,632,102
事業譲受による支出	-	45,288
長期貸付けによる支出	3,500	4,950
長期貸付金の回収による収入	49,625	32,053
短期貸付金の増減額(は増加)	-	35,000
差入保証金の差入による支出	318,000	31,704
差入保証金の回収による収入	-	308,206
その他	110,737	501,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,011	2,718,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,554,540	138,656
長期借入れによる収入	300,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	940,000	709,892
リース債務の返済による支出	99,922	323,239
株式の発行による収入	1,463,500	-
自己株式の取得による支出	16	349,768
自己株式の売却による収入	-	28,874
配当金の支払額	383,829	448,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,894,273	490,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,038	115,198
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,396,279	12,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,464	2,658,743
現金及び現金同等物の期末残高	1,265,743	1,264,670

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社 (前連結会計年度 17社)

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.

VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.

バイテックシステムエンジニアリング株式会社

株式会社アルスネット

INFONICS (HONG KONG)LIMITED

VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.

P T T 株式会社

PTT(S&D HONG KONG) CO.,LTD.

PTT(SHENZHEN)CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

株式会社バイテックローカルエナジー

株式会社V-Power

株式会社バイテックグローバルソーラー

株式会社バイテックソーラーエナジー

株式会社バイテック・ハイドロ・パワー

上記のうち、株式会社バイテックソーラーエナジー及び株式会社バイテック・ハイドロ・パワーについては、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社バイテックデバイスについては、清算したことにより、連結子会社から除外しております。ただし、清算終了日までの損益は、連結損益計算書に含まれております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社おおたローカルエナジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

株式会社コクホ システム

Teksel WPG Limited

Teksel WPG Limitedについては株式を新規取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社おおたローカルエナジー、他)及び関連会社(合同会社バイテック・漁火館滝沢市メガソーラー、他)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.及びPTT(SHENZHEN)CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、VITEC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

商品

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内の連結会社

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

在外連結子会社

定額法

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引によるリース資産

耐用年数を20年とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債、並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

金利スワップ・・・借入金利息

ヘッジ方針

為替予約は、将来予想される外貨建金銭債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利スワップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（5年～10年）で均等償却しております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

国内の連結会社は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「出資金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた738,877千円は「出資金」1,200千円、「その他」737,677千円として組替えを行っております。

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託(従業員持株会型)」(以下、「E S O P信託」といいます)を当連結会計年度より導入しております。

(1) 取引の概要

E S O P信託では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます)を締結しました。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しました。

今後、5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時ににおいて、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

E S O P信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第30号(平成27年3月26日公表))を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において323,433千円、345千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度332,607千円

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	9,307,210千円	13,672,455千円
製品	-	26,356千円
原材料	-	67,436千円
仕掛品	9,429千円	21,044千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	44,697千円	272,145千円
出資金	-	1,790,344千円

3 保証債務

連結子会社である株式会社V - P O W E Rは、株式会社F - P O W E Rの東京電力株式会社への債務693,516千円に対し債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	169,429千円	168,831千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	7,655千円	-
車両運搬具	49千円	-
工具、器具及び備品	1,278千円	386千円
建物及び構築物	-	2,060千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	46,310千円
税効果額	12,679
その他有価証券評価差額金	33,630

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	220,124
税効果額	83,926
繰延ヘッジ損益	136,197

為替換算調整勘定:

当期発生額	103,050
税効果額	-
為替換算調整勘定	103,050

その他の包括利益合計 272,878

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	47,047千円
組替調整額	29,245
税効果調整前	17,802
税効果額	7,338
その他有価証券評価差額金	10,463

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	51,978
税効果額	18,525
繰延ヘッジ損益	33,453

為替換算調整勘定:

当期発生額	458,236
税効果額	-
為替換算調整勘定	458,236

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	9,614
その他の包括利益合計	511,768

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,076,358	2,300,000	-	14,376,358
合計	12,076,358	2,300,000	-	14,376,358
自己株式				
普通株式(注)2	382,437	20	-	382,457
合計	382,437	20	-	382,457

(注)1. 普通株式の発行済株式総数は、平成25年9月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行2,000,000株および平成25年9月26日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行300,000株により増加しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	175,408	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	209,908	15	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	209,908	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,376,358	-	-	14,376,358
合計	14,376,358	-	-	14,376,358
自己株式				
普通株式(注)1.2.3	382,457	373,450	28,300	727,607
合計	382,457	373,450	28,300	727,607

(注)1. 当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式が345,100株含まれております。

2. 当期増加自己株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得373,400株及び単元未満株式50株の買取によるものであります。

3. 当期減少自己株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却28,300株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	209,908	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	237,895	17	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	251,889	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注)平成27年6月24日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,211千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,658,743千円	2,646,710千円
現金及び現金同等物	2,658,743千円	2,646,710千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,296,140千円	5,239,306千円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産除去債務の額	124,410千円	250,336千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境エネルギー事業におけるメガソーラー発電所施設(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。

銀行借入につきましては流動性リスクや金利変動リスクを回避するため、一定の比率を長期で調達しております。また、デリバティブ取引は、将来の為替変動や金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

営業債務であります支払手形及び買掛金につきましては、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務につきましては、為替変動リスクに晒されております。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期を中心に一部を長期(原則として5年以内)で行っております。長期借入金のうち変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しており、特例処理を行っております。

この他のデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、短期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や借入金につきましては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、その信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは為替変動リスクや金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、財務担当者が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは月次で資金繰り計画を作成・更新することで適宜必要な資金を手当てするとともに、借入につきましても一定比率を長期で調達することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引の契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	2,658,743	2,658,743	-
受取手形及び売掛金	19,770,788	19,770,788	-
未収入金	831,693	831,693	-
投資有価証券	171,320	171,320	-
長期貸付金(1年内含む)	316,847		
貸倒引当金(1)	100,961		
	215,885	215,854	31
資産計	23,648,431	23,648,400	31
支払手形及び買掛金	13,486,836	13,486,836	-
短期借入金	10,480,354	10,480,354	-
未払法人税等	144,727	144,727	-
リース債務	3,662,960	3,659,526	3,434
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,070,000	1,057,642	12,357
負債計	28,844,879	28,829,087	15,791
デリバティブ取引(2)	(8,517)	(8,517)	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	2,646,710	2,646,710	-
受取手形及び売掛金	22,690,869	22,690,869	-
未収入金	263,299	263,299	-
投資有価証券	136,898	136,898	-
長期貸付金(1年内含む)	289,743		
貸倒引当金(1)	98,325		
	191,417	191,396	21
資産計	25,929,195	25,929,173	21
支払手形及び買掛金	18,380,615	18,380,615	-
短期借入金	10,880,968	10,880,968	-
未払法人税等	153,646	153,646	-
リース債務	8,998,171	8,954,342	43,829
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,810,107	1,775,156	34,951
負債計	40,223,510	40,144,729	78,781
デリバティブ取引(2)	44,585	44,585	-

(1) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、ならびに未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

支払手形及び買掛金、短期借入金ならびに未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	48,947	276,395

これらについては、市場価格がなく、かつ、キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,658,743	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,770,788	-	-	-
未収入金	831,693	-	-	-
長期貸付金(1年内含む)()	228,933	11,949	-	-
合計	23,490,159	11,949	-	-

() 長期貸付金(1年内含む)のうち、償還予定額が見込めない175,964千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,646,710	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,690,869	-	-	-
未収入金	263,299	-	-	-
長期貸付金(1年内含む)()	211,453	28,940	-	-
合計	25,812,332	28,940	-	-

() 長期貸付金(1年内含む)のうち、償還予定額が見込めない149,350千円は含めておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	400,000	100,000	-	-	-
リース債務	214,189	218,407	219,783	224,863	2,576,353

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金()	345,000	235,000	182,500	402,607	-
リース債務	515,467	527,721	544,085	566,710	6,339,730

() 長期借入金のうち332,607千円は「E S O P 信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載してあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	120,931	73,998	46,933
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	120,931	73,998	46,933
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	50,388	52,138	1,750
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50,388	52,138	1,750
合計		171,320	126,137	45,183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	136,898	76,984	59,913
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	136,898	76,984	59,913
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		136,898	76,984	59,913

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	117,196	29,245	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	117,196	29,245	-

3. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	67,745	-	40	40
	買建				
	米ドル	760,879	-	2,388	2,388
合計		828,625	-	2,347	2,347

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	239,860	-	312	312
	ユーロ	40,475	-	3,799	3,799
	買建				
	米ドル	302,925	-	1,539	1,539
	スイス・フラン	2	-	0	0
合計		583,262	-	5,026	5,026

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,684,240	-	42,447
	香港ドル				
	買建	買掛金			
	米ドル		4,469,258	-	28,065
	香港ドル		51	-	0
	ユーロ		183,467	-	3,523
	為替予約取引				
為替予約等の振当 処理	売建	売掛金			
	米ドル		2,460,414	-	53,057
	香港ドル		2,405	-	33
	買建	買掛金			
	米ドル		3,281,388	-	28,072
	ユーロ		29,038	-	445
合計			16,110,265	-	35,431

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		12,683,600	-	2,434
	香港ドル		1,560	-	1
	ユーロ		141,874	-	3,072
	買建	買掛金			
	米ドル		8,627,875	-	37,841
	ユーロ		164,287	-	2,356
	為替予約取引				
為替予約等の振当 処理	売建	売掛金			
	米ドル		6,850,632	-	116,332
	ユーロ		182,568	-	17,883
	買建	買掛金			
	米ドル		6,481,478	-	191,172
	香港ドル		7	-	4
	ユーロ		60,307	-	4,551
	スイス・フラン		4,363	-	157
合計			35,198,555	-	127,574

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	200,000	-	(注)
	受取変動(円) 支払固定(円)				
合計			200,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度及び複数事業主制度による企業年金制度(厚生年金基金)を採用しております。また、国内連結子会社の一部は確定給付型企業年金制度、確定拠出型企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金制度(厚生年金基金)を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	215,590千円
退職給付費用	103,514千円
退職給付の支払額	23,843千円
制度への拠出額	58,544千円
退職給付に係る負債の期末残高	236,717千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	560,294千円
年金資産	526,080千円
	34,213千円
非積立型制度の退職給付債務	202,503千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236,717千円
退職給付に係る負債	236,717千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236,717千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 103,514千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,879千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は95,467千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位:千円)

(平成25年3月31日現在)	東京都電機厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額	281,339,155	553,988,242
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	290,987,559	581,269,229
差引額	9,648,403	27,280,986

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

東京都電機厚生年金基金	0.760%
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.056%

(3) 補足説明

東京都電機厚生年金基金

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の剰余金12,320,388千円、過去勤務債務残高21,968,792千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の不足金27,132,416千円、過去勤務債務残高148,570千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）を採用しております。また、国内連結子会社の一部は確定給付型企业年金制度、確定拠出型企业年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	236,717千円
退職給付費用	97,384千円
退職給付の支払額	9,590千円
制度への拠出額	63,335千円
退職給付に係る負債の期末残高	261,176千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	759,941千円
年金資産	575,160千円
	184,780千円
非積立型制度の退職給付債務	76,395千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	261,176千円
退職給付に係る負債	261,176千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	261,176千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 97,384千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、14,903千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は96,930千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：千円)

(平成26年3月31日現在)	東京都電機厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額	303,721,586	636,261,314
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	299,821,492	648,005,851
差引額	3,900,094	11,744,536

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

東京都電機厚生年金基金	0.850%
全国情報サービス産業厚生年金基金	0.056%

(3) 補足説明

東京都電機厚生年金基金

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の剰余金12,010,446千円、別途積立金12,320,388千円及び過去勤務債務残高20,430,739千円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の不足金11,630,748千円、過去勤務債務残高113,788千円あります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	106,823千円	91,713千円
商品評価損	90,872	28,304
繰越欠損金	194,594	442,762
その他	31,409	61,482
繰延税金資産小計	423,699	624,262
評価性引当額	26,730	-
繰延税金資産合計	396,969	624,262
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	13,555
差額負債調整勘定	-	9,066
その他	-	643
繰延税金負債合計	-	23,265
繰延税金資産の純額(流動)	396,969	600,997
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	37,516	33,012
退職給付に係る負債	75,125	80,877
投資有価証券評価損	6,728	-
資産除去債務	77,143	152,137
減損損失	69,983	54,328
繰越欠損金	752,201	64,314
その他	27,161	26,447
繰延税金資産小計	1,045,860	411,119
評価性引当額	429,267	312,842
繰延税金資産合計	616,593	98,276
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	15,109	19,375
在外連結子会社の留保利益	64,301	67,895
資産除去債務に対応する除去費用	71,914	138,722
差額負債調整勘定	-	26,575
その他	106	385
繰延税金負債合計	151,431	252,955
繰延税金資産(負債)の純額(固定)	465,161	154,678

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久損金不算入	1.3	0.9
住民税均等割	0.9	0.8
持分法による投資利益	0.8	1.1
外国法人税等	0.6	0.3
税率変更に伴う調整額	2.1	1.9
税効果を計上していない子会社欠損金	0.3	3.9
子会社に係る税率調整	6.2	2.4
在外子会社留保利益	1.2	0.2
負ののれん償却	5.8	-
評価性引当額	2.4	5.5
法人税等還付額	1.3	0.7
吸収分割による影響額	-	2.9
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	30.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は47,808千円、繰延税金負債は18,069千円、それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が32,720千円、その他有価証券評価差額金が1,977千円、繰延ヘッジ損益が1,004千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 三井物産エレクトロニクス株式会社

取得する事業の内容 デバイス事業

企業結合を行った主な理由

本件会社分割により、商品ラインナップの充実、販売ルートの拡大が見込まれます。また、産業機器及び通信機器系顧客の獲得により、新しい分野への事業展開が期待でき、より安定的な経営基盤の構築に繋がると見込んでおります。

企業結合日 平成26年12月1日

企業結合の法的形式

三井物産エレクトロニクス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

なお、当社は対価として金銭を交付しており、本件会社分割による株式の割当は行われておりません。

企業結合後の名称 株式会社バイテック

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年12月1日から平成27年3月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金による支出 45,288千円

取得原価 45,288千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	280,324千円
固定資産	8,588千円
資産合計	288,913千円
流動負債	59,627千円
固定負債	183,997千円
負債合計	243,625千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	7,173百万円
営業利益	31百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用建物の不動産賃貸借契約及びリース契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～38年と見積り、割引率は0.33%～2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	90,608千円	216,451千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	124,410	250,336
時の経過による調整額	1,432	3,642
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	216,451	470,430

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

各種半導体製品・デバイスを取り扱うほか、計測機器の販売、電極材料を始めとした素材ビジネス、民生製品、車載、産機、インフラ分野等の事業を行っております。また、ソリューション提案、技術開発サポート、ロジスティック、購買代行、ODM等の様々なサービスの提供を行い、付加価値の高いビジネスを展開しております。

(環境エネルギー事業)

太陽光パネルを始めとする創エネ・省エネ・畜エネ製品の提案・販売から、メガソーラー発電所のシステム設計・建設・運営管理・売電・資金計画までをワンストップで提供すると共に、電力売買事業を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	104,226,843	4,811,988	109,038,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	104,226,843	4,811,988	109,038,831
セグメント利益	1,399,493	381,689	1,781,183
セグメント資産	35,003,020	7,270,768	42,273,789
その他の項目			
減価償却費	211,667	125,861	337,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,801	2,429,719	2,549,520

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	108,274,352	10,429,635	118,703,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	108,274,352	10,429,635	118,703,987
セグメント利益	1,789,241	644,514	2,433,755
セグメント資産	39,202,900	17,257,830	56,460,730
その他の項目			
減価償却費	165,384	506,792	672,176
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	529,236	6,003,428	6,532,664

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
62,831,730	43,182,476	3,024,624	109,038,831

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	16,974,455	デバイス事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
70,245,269	42,765,365	5,693,352	118,703,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	19,209,003	デバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	デバイス事業	環境エネルギー事業	合計
当期償却額	25,952	3,194	29,146
当期末残高	118,319	-	118,319

（負ののれん）

（単位：千円）

	デバイス事業	環境エネルギー事業	合計
当期償却額	331,827	-	331,827
当期末残高	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	デバイス事業	環境エネルギー事業	合計
当期償却額	25,952	-	25,952
当期末残高	92,366	-	92,366

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又は職 業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 25.5	担保の受入	担保の受入 (注2)	225,063	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又は職 業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 27.1	担保の受入	担保の受入 (注2)	199,832	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。なお、取引金額は、各連結会計年度末現在の貸付金額であります。
3. 上記に関連して、当社の代表取締役会長兼社長の今野邦廣（被所有直接0.02%）から、債務者に代わって当社の貸付債権の返済（当事業年度における取引金額は15,000千円）を受けております。
4. 株式会社ケイエムエフは、その他の関係会社にも該当しておりますが、その取引等については、上記に記載のとおりです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	856円77銭	963円86銭
1株当たり当期純利益	100円64銭	102円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度116,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度345,100株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,301,453	1,425,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,301,453	1,425,467
期中平均株式数(株)	12,932,370	13,877,882

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,480,354	10,880,968	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	570,000	645,000	0.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	209,363	504,456	3.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	1,165,107	0.55	平成28年4月30日～ 平成31年11月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,453,597	8,493,715	3.52	平成27年4月4日～ 平成42年2月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,213,314	21,689,246	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては期中の借入金等の増減のすべてに対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち332,607千円は、「ESOP信託」に係るものであります。「ESOP信託」の会計処理は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)」に従い、信託における損益は、将来精算されることになる仮勘定として資産または負債に計上しております。よって、長期借入金の平均利率の計算に含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	345,000	235,000	182,500	402,607
リース債務	515,467	527,721	544,085	566,710

(注) 長期借入金のうち332,607千円は、「ESOP信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	24,524,195	53,656,449	84,271,460	118,703,987
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	189,711	718,276	1,429,545	2,040,432
四半期(当期)純利益金額 (千円)	125,824	527,205	1,053,840	1,425,467
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.99	37.67	75.55	102.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.99	28.68	37.88	27.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,752	1,078,294
受取手形	1,011,633	336,643
売掛金	2 12,566,971	2 15,432,981
商品	4,512,930	7,370,962
繰延税金資産	260,543	513,182
短期貸付金	2 2,085,243	2 2,219,259
未収入金	2 758,685	2 129,802
その他	2 89,444	2 172,866
貸倒引当金	76,696	32,977
流動資産合計	22,435,507	27,221,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,130,996	1,083,698
構築物	142	12,154
機械及び装置	4,225	3,528
工具、器具及び備品	22,950	49,918
土地	2,226,816	2,226,816
リース資産	3,646,184	8,747,080
有形固定資産合計	7,031,316	12,123,197
無形固定資産		
のれん	118,319	92,366
ソフトウェア	61,472	79,639
ソフトウェア仮勘定	-	111,100
電話加入権	7,001	7,505
無形固定資産合計	186,792	290,611
投資その他の資産		
投資有価証券	121,454	141,148
関係会社株式	1,989,661	1,706,331
関係会社出資金	81,594	1,871,939
長期貸付金	61,299	2 558,290
長期前払費用	140,776	485,183
繰延税金資産	479,202	-
会員権	9,655	7,905
差入保証金	356,587	72,010
貸倒引当金	53,654	195,081
投資その他の資産合計	3,186,576	4,647,727
固定資産合計	10,404,685	17,061,536
資産合計	32,840,193	44,282,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 9,642,908	2 13,369,862
短期借入金	2 9,110,296	2 7,161,700
1年内返済予定の長期借入金	570,000	645,000
未払金	2 180,409	2 384,059
未払法人税等	39,036	120,535
賞与引当金	103,677	201,857
リース債務	209,363	504,456
その他	2 96,236	2 1,113,348
流動負債合計	19,951,929	23,500,820
固定負債		
長期借入金	500,000	1,165,107
退職給付引当金	13,734	162,946
リース債務	3,453,597	8,493,715
資産除去債務	205,560	459,304
繰延税金負債	-	109,182
その他	39,470	48,135
固定負債合計	4,212,362	10,438,391
負債合計	24,164,292	33,939,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金		
資本準備金	2,439,768	2,439,768
資本剰余金合計	2,439,768	2,439,768
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,206,620	3,138,124
利益剰余金合計	1,206,620	3,138,124
自己株式	223,242	546,722
株主資本合計	8,667,381	10,275,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,512	40,537
繰延ヘッジ損益	1,992	27,397
評価・換算差額等合計	8,520	67,934
純資産合計	8,675,901	10,343,339
負債純資産合計	32,840,193	44,282,551

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 62,707,019	1 72,673,849
売上原価	58,010,673	66,372,515
売上総利益	4,696,345	6,301,333
販売費及び一般管理費	1, 2 3,996,015	1, 2 4,610,470
営業利益	700,330	1,690,862
営業外収益		
受取利息及び配当金	513,537	111,228
為替差益	36,517	-
貸倒引当金戻入額	11,000	-
その他	36,089	50,538
営業外収益合計	1 597,145	1 161,767
営業外費用		
支払利息	114,350	241,652
為替差損	-	23,835
債権売却損	23,159	49,069
休止固定資産減価償却費	11,013	4,582
株式交付費	17,239	-
その他	8,436	29,163
営業外費用合計	1 174,199	1 348,303
経常利益	1,123,276	1,504,326
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,245
固定資産売却益	3 7,704	3 2,447
抱合せ株式消滅差益	-	1,373,355
特別利益合計	7,704	1,405,047
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	125,978
関係会社株式評価損	146,931	10,200
特別損失合計	146,931	136,178
税引前当期純利益	984,050	2,773,195
法人税、住民税及び事業税	59,306	119,232
法人税等調整額	217,522	274,653
法人税等合計	276,829	393,886
当期純利益	707,220	2,379,308

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,503,864	1,699,398	1,699,398	884,716	884,716	223,225	6,864,754
当期変動額							
新株の発行	740,370	740,370	740,370				1,480,740
剰余金の配当				385,317	385,317		385,317
当期純利益				707,220	707,220		707,220
自己株式の取得						16	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	740,370	740,370	740,370	321,903	321,903	16	1,802,627
当期末残高	5,244,234	2,439,768	2,439,768	1,206,620	1,206,620	223,242	8,667,381

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,943	13,730	21,674	6,843,079
当期変動額				
新株の発行				1,480,740
剰余金の配当				385,317
当期純利益				707,220
自己株式の取得				16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,456	11,378	30,194	30,194
当期変動額合計	18,456	11,378	30,194	1,832,821
当期末残高	10,512	1,992	8,520	8,675,901

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,244,234	2,439,768	2,439,768	1,206,620	1,206,620	223,242	8,667,381
当期変動額							
剰余金の配当				447,804	447,804		447,804
当期純利益				2,379,308	2,379,308		2,379,308
自己株式の取得						349,768	349,768
自己株式の処分						26,287	26,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,931,504	1,931,504	323,480	1,608,023
当期末残高	5,244,234	2,439,768	2,439,768	3,138,124	3,138,124	546,722	10,275,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	10,512	1,992	8,520	8,675,901
当期変動額				
剰余金の配当				447,804
当期純利益				2,379,308
自己株式の取得				349,768
自己株式の処分				26,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,024	29,389	59,414	59,414
当期変動額合計	30,024	29,389	59,414	1,667,438
当期末残高	40,537	27,397	67,934	10,343,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～15年

機械装置 2年～17年

工具器具備品 2年～20年

無形固定資産

のれん 投資効果の発現する期間(10年)で均等償却

ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引によるリース資産

耐用年数を20年とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の計算方法については、簡便法を採用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

ヘッジ方針

為替予約は、将来予想される外貨建金銭債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD. (2,699千米ドル)277,786千円 (263千シンガポールドル)21,586千円 101,542千円	VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD. (5,602千米ドル)673,205千円 (218千シンガポールドル)19,116千円 (29千ユーロ)3,779千円 172,645千円
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. (16,956千米ドル)1,745,187千円 723,697千円	VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. (24,098千米ドル)2,895,894千円 613,063千円
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. (6,302千米ドル)648,671千円 (1,493千人民元)24,776千円 75,000千円	VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. (4,402千米ドル)529,069千円 (1,493千人民元)28,913千円 65,000千円
VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC. (2,672千米ドル)275,068千円	VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC. (2,327千米ドル)279,741千円
P T T 株式会社 (2千米ドル)285千円	PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD. (2,563千米ドル)307,998千円
PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD. (2,312千米ドル)237,991千円	株式会社バイテックグローバルソーラー 1,170,980千円 Teksel WPG Limited (459千米ドル)55,267千円
計 4,131,592千円	計 6,814,674千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,763,737千円	6,114,379千円
長期金銭債権	-	480,000千円
短期金銭債務	1,685,858千円	1,141,232千円

3. 偶発債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	(4,203千米ドル)432,654千円	(5,739千米ドル)689,719千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,802,060千円	11,470,061千円
仕入高	1,063,390千円	2,292,286千円
販売費及び一般管理費	459,019千円	476,694千円
営業取引以外の取引高		
営業外収益	520,928千円	123,281千円
営業外費用	1,100千円	643千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度20%、一般管理費の属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,371,061千円	1,633,101千円
荷造運搬費	434,936千円	503,419千円
福利厚生費	280,944千円	359,846千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	-	2,060千円
車両運搬具	49千円	-
工具、器具及び備品	-	386千円
土地	7,655千円	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社及び関連会社株式(子会社株式1,985,661千円、関連会社株式4,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社及び関連会社株式(子会社株式1,537,976千円、関連会社株式168,355千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	8,940千円	-千円
賞与引当金	36,950	66,814
商品評価損	37,701	4,391
未払費用	10,835	31,309
繰延ヘッジ損益	1,103	-
繰越欠損金	191,743	425,335
その他	-	7,954
繰延税金資産小計	287,273	535,805
評価性引当額	26,730	-
繰延税金資産合計	260,543	535,805
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	-	13,555
差額負債調整勘定	-	9,066
繰延税金負債合計	-	22,622
繰延税金資産の純額(流動)	260,543	513,182
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	4,895	52,696
役員退職慰労金	12,592	11,426
貸倒引当金	37,516	73,754
会員権評価損	10,551	9,574
投資有価証券評価損	6,728	-
関係会社株式評価損	180,166	108,727
減損損失	69,983	54,328
資産除去債務	73,261	148,539
繰越欠損金	708,319	20,293
その他	560	3,311
繰延税金資産小計	1,104,578	482,652
評価性引当額	552,099	409,662
繰延税金資産合計	552,478	72,989
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,277	19,375
資産除去債務	68,998	136,220
差額負債調整勘定	-	26,575
繰延税金負債合計	73,275	182,172
繰延税金資産(負債)の純額(固定)	479,202	109,182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久損金不算入	2.8	0.6
住民税均等割等	1.4	0.5
外国法人税等	1.2	0.2
受取配当金	19.3	1.0
評価性引当額	0.2	2.3
税率変更に伴う調整額	3.0	1.1
法人税等還付額	0.4	0.2
抱合せ株式消滅差益	-	17.6
吸収分割による影響額	-	2.1
その他	1.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	14.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は39,380千円、繰延税金負債は11,141千円、それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が31,256千円、その他有価証券評価差額金が1,977千円、繰延ヘッジ損益が1,040千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 P T T株式会社

取得する事業の内容 電子部品及び電子機器事業

企業結合日 平成26年10月1日

企業結合の法的形式

P T T株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

企業結合後の名称 株式会社バイテック

取引の目的を含むその他取引の概要

当社のデバイス事業と当社100%子会社であるP T T株式会社は、電子部品の販売、その他電子機器等の販売など同様の事業を展開しておりました。この様な状況を踏まえ、当社グループ内での顧客ネットワークを統合することにより、一層の基盤強化と効率的運営を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

なお、これにより、抱合せ株式消滅差益1,373,355千円を特別利益に計上しております。

取得による企業結合

三井物産エレクトロニクス株式会社のデバイス事業を承継する吸収分割について、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

デバイス事業、環境エネルギー事業及び太陽光発電事業を平成27年10月1日付(予定)で当社の100%子会社に承継させる3件の会社分割について、吸収分割契約を締結することを平成27年5月8日開催の取締役会において決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。本件分割は、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、所管官公庁の許認可が得られることを条件として決議されております。

なお、当社は、平成27年10月1日付で「株式会社バイテックホールディングス」に商号を変更いたします。

(1) 取引の概要

対象となった事業の内容

承継会社の名称	事業内容
バイテック グローバル エレクトロニクス株式会社	デバイス事業
バイテック グリーン エナジー株式会社	環境エネルギー事業
株式会社バイテックソーラーエナジー	太陽光発電事業

企業結合日 平成27年10月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるバイテック グローバル エレクトロニクス株式会社、バイテック グリーン エナジー株式会社及び株式会社バイテックソーラーエナジーをそれぞれ吸収分割承継会社とする吸収分割です。

企業結合後の名称 株式会社バイテックホールディングス

取引の目的を含むその他取引の概要

当社グループは、「デバイスビジネス」と「環境エネルギービジネス」で豊かな生活と地球にやさしい未来を創造する、という経営理念のもと、従来のエレクトロニクス商社から、商材・技術・調達機能・海外企業との協業による付加価値創造商社へ進化するとともに、再生可能エネルギー発電システムの提案から電力の売買まで環境事業の一貫体制を築き、地域経済の発展に貢献することで企業価値の向上を図ってまいりました。また、連結子会社を再編しグループ経営の見直しを図るとともに、三井物産エレクトロニクス株式会社よりデバイス事業の譲受を行い、グループ力の強化・充実に努めてまいりました。

厳しい経営環境の中、経営判断のスピード化と機動的な事業展開、事業の透明性が強く求められており、継続的な企業価値の向上の追及のために持株会社体制に移行することが最適であると判断いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

共通支配下の取引等

平成27年4月1日付で、会社分割により、当社の太陽光発電事業の一部(平成26年9月までに稼働している発電所13ヶ所)を100%子会社である株式会社バイテックソーラーエナジーに承継いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の内容

太陽光発電事業

企業結合日 平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社バイテックソーラーエナジーを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

企業結合後の名称 株式会社バイテック

取引の目的を含むその他取引の概要

当社の組成してきた太陽光発電事業の効率的運営を図るため、平成26年9月までに稼働している発電所13ヶ所にかかる事業を、100%子会社である株式会社バイテックソーラーエナジーに承継いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,076,153	3,286	3,836	2,075,603	991,904	48,484	1,083,698
構築物	4,763	13,731	—	18,494	6,340	1,658	12,154
機械及び装置	26,428	—	—	26,428	22,899	696	3,528
工具、器具及び備品	163,573	268,446	1,428	430,590	380,671	18,895	49,918
土地	2,226,816	—	—	2,226,816	—	—	2,226,816
リース資産	3,797,623	5,489,643	—	9,287,266	540,186	388,747	8,747,080
有形固定資産計	8,295,358	5,775,106	5,264	14,065,200	1,942,002	458,482	12,123,197
無形固定資産							
のれん	283,837	—	—	283,837	191,470	25,952	92,366
ソフトウェア	164,520	124,163	—	288,684	209,044	26,675	79,639
ソフトウェア仮勘定	—	111,100	—	111,100	—	—	111,100
電話加入権	7,001	504	—	7,505	—	—	7,505
無形固定資産計	455,359	235,767	—	691,127	400,515	52,627	290,611

- (注) 1. 工具器具備品の増加は、主に吸収分割による計測機器(186,046千円)等の資産移転に伴う増加であります。
2. リース資産の増加は、主に太陽光発電所における太陽光パネル設置(5,489,643千円)に伴う増加であります。
3. ソフトウェアの増加は、主にタクトシステム導入(33,000千円)及び吸収分割によるEDPシステム(54,520千円)等の資産移転に伴う増加であります。
4. ソフトウェア仮勘定の増加は、主に基幹システム構築(111,100千円)に伴う増加であります。
5. 上記金額は、取得価額を基に記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	130,351	141,976	44,268	228,059
賞与引当金	103,677	275,888	177,708	201,857

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.vitec.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第27期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社バイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイテックの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バイテックが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社バイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持株会社体制への移行のため平成27年10月1日を予定日としてデバイス事業、環境エネルギー事業及び太陽光発電事業とそれぞれ子会社に承継させるための吸収分割契約を平成27年5月8日開催の取締役会において決議し、同日付で締結した。また、本分割は、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、所管官公庁の許認可が得られることを条件として決議されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。